

MARKET REPORT

2015年4月7日
情報提供資料

豪州 -政策金利据え置き-

<政策金利の据え置きを決定>

4月7日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策金利を据え置くことを決定しました。

景気・物価の認識は前回の声明文から大きな変化はありませんでしたが、引き続き内需が弱く、オーストラリア経済はトレンドを下回るペースでの成長が続いていることが指摘されました。また、資源価格の下落によりオーストラリアの交易条件の悪化が続いていることが指摘されました。

貸出については、緩やかな増加ペースが続いているというこれまでと同じ言い回しとなりましたが、投資用不動産購入のための貸出は一段の加速が今のところ見られていない一方、事業向けの貸出が伸びてきており、貸出の内訳に変化が見られることが指摘されました。

<豪ドルの推移>

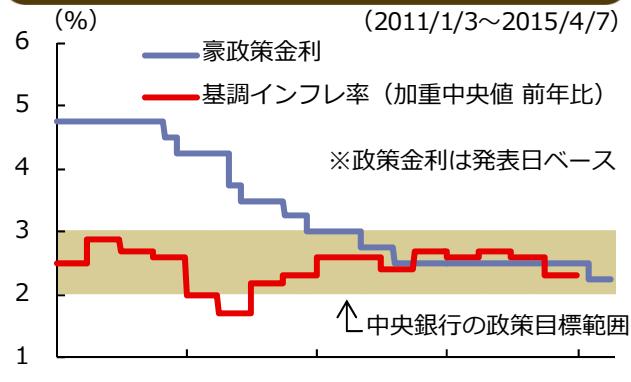
利下げ観測に加え、鉄鉱石価格の下落が続いていることから豪ドルは軟調な推移が続いています。豪ドルは対米ドルでは2009年5月以来の水準での推移が続いていました。

市場では追加利下げ観測から豪ドルが下落してきたため、今回のRBAの決定を受けて豪ドルは上昇しました。4月7日東京時間午後2時現在、1豪ドル=0.769米ドル、1豪ドル=91.91円となっています。

<為替見通し>

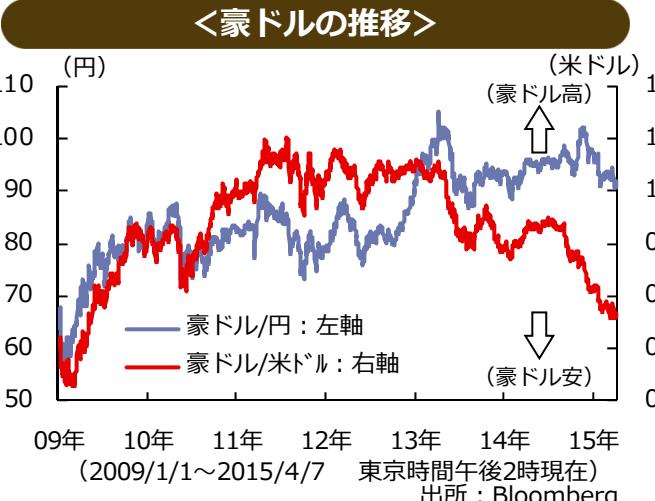
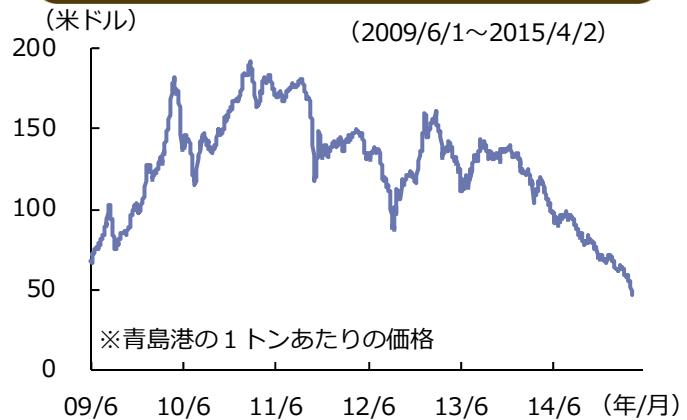
RBAはオーストラリア経済の持続的な成長と物価の政策目標の範囲内の推移の達成に、追加利下げを行う可能性があることを声明文で指摘しており、留意が必要です。ただし、オーストラリア景気は底堅い推移が続く見込みである他、シドニー住宅市場の過熱感などを踏まえると大幅利下げは回避され、再び金利安定期間に戻っていくことが見込まれます。次第に複数回の利下げ観測が後退し、豪ドルの底堅い推移が期待できると考えています。

<政策金利とインフレ率の推移>



※基調インフレ率は2011年1-3月～2014年10-12月

<鉄鉱石価格の推移>



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会